

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社  
 コード番号 9436 URL [https://www.au.com/okinawa\\_cellular/](https://www.au.com/okinawa_cellular/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯淺 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	65,176	3.4	12,449	6.4	12,511	6.4	8,645	8.1
29年3月期	63,017	0.6	11,703	4.4	11,753	4.2	7,999	6.6

(注) 包括利益 30年3月期 8,945百万円 (6.0%) 29年3月期 8,443百万円 (10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	316.20	—	12.0	14.3	19.1
29年3月期	292.56	—	12.1	14.5	18.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	90,620	77,054	82.3	2,727.90
29年3月期	84,113	71,304	82.0	2,521.55

(参考) 自己資本 30年3月期 74,585百万円 29年3月期 68,943百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,563	△8,704	△3,417	3,332
29年3月期	15,792	△12,815	△3,060	2,891

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	2,870	35.9	4.3
30年3月期	—	55.00	—	62.00	117.00	3,198	37.0	4.5
31年3月期(予想)	—	62.00	—	62.00	124.00		39.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	0.5	12,500	0.4	12,550	0.3	8,700	0.6	318.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	27,342,000株	29年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	223株	29年3月期	70株
③ 期中平均株式数	30年3月期	27,341,893株	29年3月期	27,341,932株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,547	3.3	12,365	11.6	12,461	11.6	9,090	13.3
29年3月期	60,565	0.8	11,077	9.0	11,164	7.9	8,024	10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	332.46	—
29年3月期	293.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	86,268	74,002	85.8	2,706.57
29年3月期	79,638	67,914	85.3	2,483.90

(参考) 自己資本 30年3月期 74,002百万円 29年3月期 67,914百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年4月26日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
(6) 事業等のリスク .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績等の概要

わが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費が持ち直していることに加え、企業収益も改善しており、緩やかに回復しております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しております。また、観光・建設関連も好調を維持しており、全体として拡大しております。

情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービスなどの同質化や、MVNO各社による格安SIMサービスなどの普及が進み、競争環境は厳しさを増しております。

さらに、IoTや人工知能（AI）などのテクノロジーの発展もあり、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	63,017	65,176	2,159	3.4
営業費用 (百万円)	51,313	52,727	1,414	2.8
営業利益 (百万円)	11,703	12,449	745	6.4
経常利益 (百万円)	11,753	12,511	758	6.4
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,999	8,645	646	8.1

当期における営業収益については、モバイルサービス及びFTTHサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前期比2,159百万円増加（3.4%増）の65,176百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが増加したことなどにより、前期比1,414百万円増加（2.8%増）の52,727百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比745百万円増加（6.4%増）の12,449百万円、経常利益は前期比758百万円増加（6.4%増）の12,511百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比646百万円増加（8.1%増）の8,645百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額6,392百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■サービスデータ  
(モバイルサービス)

< 契約数・携帯電話総販売数・ARPA >

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	13,300	25,800	12,500	93.8
総契約数	656,200	682,000	25,800	3.9
携帯電話総販売数	226,800	241,900	15,100	6.6
総合ARPA (円)	6,564	6,715	151	2.3
au通信ARPA (円)	6,263	6,380	117	1.9
付加価値ARPA (円)	301	335	34	11.3

当期におけるモバイルサービスの状況につきましては、UQモバイルの契約が好調なことやauのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が25,800契約増加(3.9%増)の682,000契約、携帯電話総販売数が15,100台増加(6.6%増)の241,900台となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前期比151円増加(2.3%増)の6,715円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前期比117円増加(1.9%増)の6,380円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前期比34円増加(11.3%増)の335円となりました。

- (注) 1. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPA (Average Revenue Per Account) : 契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドを除く。  
 au通信ARPA : モバイル通信料収入 ÷ au契約者数  
 付加価値ARPA : 付加価値ARPA収入 (「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」) ÷ au契約者数

モバイルサービスの主なトピックス (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(auラインナップ)

当期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
- 「Xperia XZs」
- 「Galaxy S8」
- 「Galaxy S8+」
- 「TORQUE G03」
- 「AQUOS R」
- 「HTC U11」
- 「Qua phone QX」
- 「iPhone 8」
- 「iPhone 8 Plus」
- 「Galaxy Note8」
- 「iPhone X」
- 「AQUOS sense」
- 「Xperia XZ1」
- 「isai V30+」
- 「AQUOS R compact」
- 「BASIO3」
- 「HUAWEI nova 2」
- 「Qua phone QZ」

- ・従来型携帯電話
  - 「MARVERA」
  - 「かんたんケータイ」
  - 「AQUOS K」
  - 「GRATINA」
  - 「mamorino4」
- ・データ通信端末
  - 「Speed Wi-Fi NEXT W05」
- ・タブレット
  - 「10.5インチiPad Pro」
  - 「12.9インチiPad Pro」
  - 「Qua tab QZ8」
  - 「Qua tab QZ10」
- ・その他
  - 「Qua station」
  - 「Apple Watch Series 3」

(新サービス)

- 「アップグレードプログラムEX」
- 「au HOME」

(料金)

- 「auピタットプラン」
- 「auフラットプラン」

(注) 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(FTTHサービス)

<契約回線数・ARPU>

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	10,900	8,400	△2,500	△22.7
auひかりちゅら	10,500	8,000	△2,500	△23.8
auひかりちゅらビジネス	100	200	100	29.5
ひかりゆいまーる	200	200	0	0.6
累計回線数	78,100	86,500	8,400	10.7
auひかりちゅら	76,700	84,700	8,000	10.5
auひかりちゅらビジネス	1,100	1,300	200	16.4
ひかりゆいまーる	300	500	200	51.8
ARPU (円)	5,004	5,022	18	0.4

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。
3. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス並びにひかりゆいまーるを記載しております。
4. ARPUについてはauひかりちゅらのARPUを記載しております。

当期におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前期比では2,500回線減少するも、累計回線数は前期比8,400回線増加(10.7%増)の86,500回線となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	84,113	90,620	6,506	7.7
負債 (百万円)	12,809	13,566	756	5.9
有利子負債 (百万円)	459	481	22	4.8
純資産 (百万円)	71,304	77,054	5,749	8.1
自己資本比率 (%)	82.0	82.3	0.3ポイント	—

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金や売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して6,506百万円増加(7.7%増)の90,620百万円となりました。

(負債)

負債については、買掛金が減少したものの、未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して756百万円増加(5.9%増)の13,566百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して5,749百万円増加(8.1%増)の77,054百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント増加し82.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,792	12,563	△3,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,815	△8,704	4,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,060	△3,417	△357
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△83	441	525
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	2,974	2,891	△83
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,891	3,332	441
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	2,976	3,859	882

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物につきましては、3,332百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは3,859百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権の増加や仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して3,228百万円収入が減少し、12,563百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金による支出が増加したものの、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して4,110百万円支出が減少し、8,704百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して357百万円支出が増加し、3,417百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	79.6	79.4	81.0	82.0	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.4	129.1	109.5	117.2	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.6	8.4	5.2	2.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	467.4	797.2	1,239.0	2,140.1	2,783.0

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い



(4) 今後の見通し

<連結業績予想の概要>

	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	65,176	65,500	324	0.5
営業費用 (百万円)	52,727	53,000	273	0.5
営業利益 (百万円)	12,449	12,500	51	0.4
経常利益 (百万円)	12,511	12,550	39	0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,645	8,700	55	0.6

営業収益については、「au携帯電話」をはじめとした当社サービスの契約数が増加することなどにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、通信設備の維持管理コストが増加すると見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は65,500百万円、営業費用は53,000百万円、営業利益は12,500百万円、経常利益は12,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,700百万円を見込んでおります。

《サービスデータ (モバイル)》

	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増数	25,800	18,000	△7,800	△30.2
総契約数	682,000	700,000	18,000	2.6

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

《サービスデータ (FTTH)》

	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	8,400	7,500	△900	△10.7
累計回線数	86,500	94,000	7,500	8.7

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス並びにひかりゆいまーるを記載しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり62円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり117円、連結配当性向は37.0%となる予定です。

また、次期の中間配当金は1株当たり62円とし、期末配当は1株当たり62円とすることから、年間配当金は1株当たり124円とする予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水などの自然災害や事故及び電力供給制限などによるサービスの停止などを防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟などが当社グループの利益を損なわないかどうか、また、今後も適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

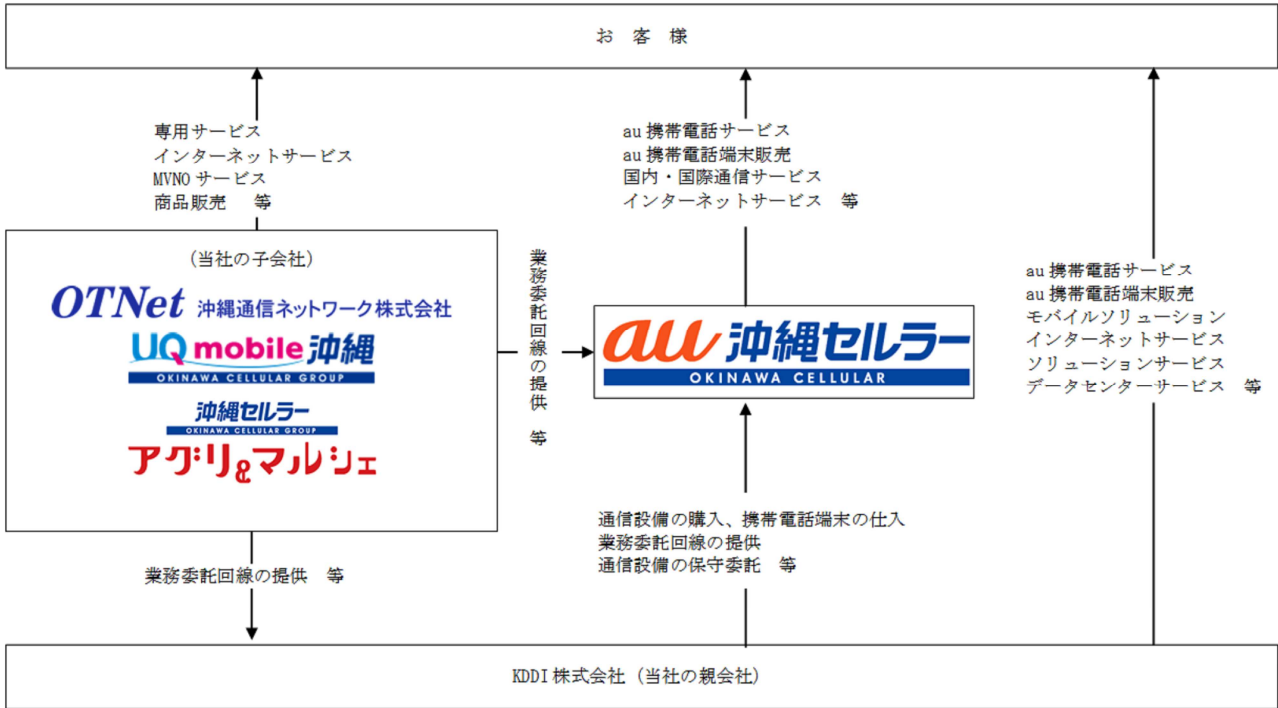
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社、UQモバイル沖縄株式会社、沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社、並びに親会社であるKDDI株式会社により構成されており、モバイルサービスや、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を主な事業内容としております。

事業区分の方法につきましては、「電気通信事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「地元で全力！」のキャッチフレーズのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は平成28年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※ 35,184	※ 36,924
減価償却累計額	△23,894	△25,931
機械設備 (純額)	11,290	10,992
空中線設備	11,121	11,454
減価償却累計額	△5,669	△6,278
空中線設備 (純額)	5,451	5,176
端末設備	※ 1,173	※ 1,182
減価償却累計額	△665	△706
端末設備 (純額)	507	476
市内線路設備	※ 12,238	※ 12,919
減価償却累計額	△6,820	△7,532
市内線路設備 (純額)	5,418	5,386
市外線路設備	37	40
減価償却累計額	△10	△13
市外線路設備 (純額)	26	26
土木設備	※ 206	※ 224
減価償却累計額	△45	△53
土木設備 (純額)	160	171
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備 (純額)	—	—
建物	※ 11,006	※ 10,893
減価償却累計額	△2,917	△3,296
建物 (純額)	8,089	7,597
構築物	1,122	1,145
減価償却累計額	△832	△871
構築物 (純額)	289	273
機械及び装置	165	164
減価償却累計額	△79	△94
機械及び装置 (純額)	86	70
車両	161	173
減価償却累計額	△157	△158
車両 (純額)	4	15
工具、器具及び備品	※ 1,497	※ 1,527
減価償却累計額	△970	△1,025
工具、器具及び備品 (純額)	526	502
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	520	757
有形固定資産合計	34,459	33,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	76	65
ソフトウェア	633	559
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	721	637
電気通信事業固定資産合計	35,181	34,172
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	698	855
減価償却累計額	△411	△276
有形固定資産(純額)	286	579
有形固定資産合計	286	579
無形固定資産		
無形固定資産合計	15	10
附帯事業固定資産合計	301	589
投資その他の資産		
投資有価証券	558	552
社内長期貸付金	19	23
長期前払費用	1,002	1,992
繰延税金資産	667	620
敷金及び保証金	37	40
その他の投資及びその他の資産	64	42
貸倒引当金	△37	△29
投資その他の資産合計	2,311	3,242
固定資産合計	37,794	38,004
流動資産		
現金及び預金	2,891	3,332
売掛金	18,613	21,256
未収入金	1,211	1,107
貯蔵品	725	1,232
前渡金	19	63
前払費用	205	191
繰延税金資産	312	345
関係会社短期貸付金	22,507	25,210
その他の流動資産	7	11
貸倒引当金	△174	△136
流動資産合計	46,318	52,615
資産合計	84,113	90,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※ 184	※ 98
リース債務	65	204
ポイント引当金	1,053	850
退職給付に係る負債	219	210
資産除去債務	187	203
その他の固定負債	38	16
<b>固定負債合計</b>	<b>1,748</b>	<b>1,584</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	※ 111	※ 85
買掛金	2,073	1,513
リース債務	97	92
未払金	5,849	6,672
未払費用	166	146
未払法人税等	1,743	2,145
前受金	244	182
預り金	500	852
賞与引当金	251	261
役員賞与引当金	18	20
その他の流動負債	2	8
<b>流動負債合計</b>	<b>11,060</b>	<b>11,981</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,809</b>	<b>13,566</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,615	1,618
利益剰余金	65,980	71,617
自己株式	△0	△0
<b>株主資本合計</b>	<b>69,010</b>	<b>74,649</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	70	76
退職給付に係る調整累計額	△136	△140
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△66</b>	<b>△64</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,360</b>	<b>2,468</b>
<b>純資産合計</b>	<b>71,304</b>	<b>77,054</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>84,113</b>	<b>90,620</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	43,924	45,177
営業費用		
営業費	11,366	12,420
施設保全費	4,613	4,543
管理費	1,670	1,780
減価償却費	5,772	5,803
固定資産除却費	752	909
通信設備使用料	6,012	6,068
租税公課	525	562
営業費用合計	30,714	32,086
電気通信事業営業利益	13,210	13,090
附帯事業営業損益		
営業収益	19,092	19,999
営業費用	20,598	20,640
附帯事業営業損失(△)	△1,506	△641
営業利益	11,703	12,449
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	6	6
受取賃貸料	8	8
受取保険金	1	12
雑収入	23	28
営業外収益合計	56	79
営業外費用		
支払利息	7	4
投資有価証券評価損	—	12
雑支出	0	0
営業外費用合計	7	16
経常利益	11,753	12,511
税金等調整前当期純利益	11,753	12,511
法人税、住民税及び事業税	3,204	3,555
法人税等調整額	200	12
法人税等合計	3,404	3,568
当期純利益	8,348	8,943
非支配株主に帰属する当期純利益	349	297
親会社株主に帰属する当期純利益	7,999	8,645



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,348	8,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	6
退職給付に係る調整額	53	△4
その他の包括利益合計	94	2
包括利益	8,443	8,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,091	8,647
非支配株主に係る包括利益	352	298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	60,715	△0	63,744
当期変動額					
剰余金の配当			△2,734		△2,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,999		7,999
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,264	△0	5,265
当期末残高	1,414	1,615	65,980	△0	69,010

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31	△189	△158	2,051	65,637
当期変動額					
剰余金の配当					△2,734
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,999
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38	53	92	309	401
当期変動額合計	38	53	92	309	5,667
当期末残高	70	△136	△66	2,360	71,304

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,615	65,980	△0	69,010
当期変動額					
剰余金の配当			△3,007		△3,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,645		8,645
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	2	5,637	△0	5,639
当期末残高	1,414	1,618	71,617	△0	74,649

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	70	△136	△66	2,360	71,304
当期変動額					
剰余金の配当					△3,007
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,645
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減					2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6	△4	2	108	110
当期変動額合計	6	△4	2	108	5,749
当期末残高	76	△140	△64	2,468	77,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,753	12,511
減価償却費	5,900	5,922
固定資産除却損	594	721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△47
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△30	△202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	△8
受取利息及び受取配当金	△24	△30
支払利息	7	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	△2,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134	△444
仕入債務の増減額 (△は減少)	721	△560
未払金の増減額 (△は減少)	249	237
その他	53	213
小計	18,854	15,696
利息及び配当金の受取額	24	30
利息の支払額	△7	△4
補償金の受取額	—	4
法人税等の支払額	△3,079	△3,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,792	12,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,214	△4,793
有形固定資産の売却による収入	41	13
無形固定資産の取得による支出	△299	△123
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	2	2
関係会社短期貸付金による支出	△24,216	△27,022
関係会社短期貸付金の回収による収入	18,620	24,319
事業譲受による支出	△23	—
その他の支出	△737	△1,135
その他の収入	12	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,815	△8,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△162	△111
リース債務の返済による支出	△122	△109
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,733	△3,007
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,060	△3,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83	441
現金及び現金同等物の期首残高	2,974	2,891
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,891	※ 3,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等規則」第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

沖縄通信ネットワーク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

機械設備

定率法を採用しております。

機械設備を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備 10～21年

建物 6～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントサービス（「au WALLETポイントプログラム」「au ポイントプログラム」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械設備	66百万円	47百万円
端末設備	4	2
市内線路設備	26	16
土木設備	12	11
建物	87	76
工具、器具及び備品	0	0
計	197	154

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	184百万円	98百万円
1年以内に期限到来の固定負債	111	85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式(注)	68	2	—	70
合計	68	2	—	70

(注) 自己株式(普通株式)の増加2株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,367	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	1,367	50.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,503	利益剰余金	55.0	平成29年3月31日	平成29年6月16日



当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式(注)	70	153	—	223
合計	70	153	—	223

(注) 自己株式(普通株式)の増加153株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,503	55.0	平成29年3月31日	平成29年6月16日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,503	55.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,695	利益剰余金	62.0	平成30年3月31日	平成30年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,891百万円	3,332百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,891	3,332

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	携帯電話 サービス	携帯電話 端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	37,432	15,071	10,513	63,017

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	携帯電話 サービス	携帯電話 端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	38,148	15,757	11,270	65,176

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,521.55円	2,727.90円
1株当たり当期純利益金額	292.56円	316.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,999	8,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	7,999	8,645
期中平均株式数 (千株)	27,341	27,341

(重要な後発事象)

(役員に対する株式報酬制度の導入について)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ)を対象とした、新しい株式報酬制度(以下「本制度」)の導入について決議しました。なお、本制度に関する議案を平成30年6月14日開催予定の定時株主総会(以下「本株主総会」)に付議する予定です。

1. 本制度導入の目的

- (1) 当社は、取締役の報酬と、当社の業績及び株式価値との連動性をより明確化し、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入します。
- (2) 本制度では、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P信託」)と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位及び業績目標達成度等に応じて取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」)を交付及び給付(以下「交付等」)する、役員向けの株式報酬制度です。
- (3) 取締役に対する本制度の導入は、本株主総会において役員報酬決議に係る承認を得ることを条件とします。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、平成31年3月末日で終了する連結会計年度から平成33年3月末日で終了する連結会計年度までの3事業年度(以下「対象期間」)を対象として、毎連結会計年度の取締役の役位及び業績目標の達成度等に応じて、役員報酬として退任時に当社株式を交付する株式報酬制度です。下記(4)イの信託期間の延長が行われた場合には、以降の3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2) 制度導入に係る本株主総会承認決議

当社は本株主総会において、B I P信託に拠出する金額の上限及び取締役に對して交付等が行われる株式等の総数の上限その他必要な事項を決議し、本株主総会で承認を受けた範囲内で本制度を運営します。なお、下記(4)イによるB I P信託の継続を行う場合は、本株主総会で承認を受けた範囲内で、信託期間の満了時に信託契約の変更及び追加信託を行うことを取締役会の決議によって決定します。

(3) 本制度の対象者

取締役は、当該取締役の退任時に、受益者要件を満たしていることを条件に、所定の受益者確定手続を経て、B I P信託から退任時の累積ポイント(下記(5)に定める)に相当する数の当社株式等の交付等を受けます。

(4) 信託期間

ア 当初の信託期間

平成30年8月1日(予定)から平成33年9月末日(予定)までの約3年間とします。

イ B I P信託の継続

信託期間の満了時において、信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、B I P信託を継続することがあります。その場合、さらに3年間B I P信託の信託期間を延長し、当社は本株主総会で承認決議を得た信託金の上限額の範囲内で、延長された期間ごとに追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、取締役に対するポイントの付与を継続します。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長時に信託財産内に残存する当社株式(取締役に付与されたポイントに相当する当社株式で交付等が未了であるものを除く。以下「残存株式」)及び金銭(以下残存株式と併せて「残存株式等」)があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される信託金の合計額は、本株主総会で承認決議を得た信託金の上限額の範囲内とし、残存株式とB I P信託が追加取得する株式数の合計は取得株式数の上限額の範囲内とします。この信託期間の延長は、一度だけに限らず、その後も同様にB I P信託を再継続することがあります。

ウ B I P信託終了の取扱い (追加拠出を伴わない信託期間の延長)

信託期間の満了時に信託契約の変更及び追加信託を行わない場合には、それ以降、取締役が付与されるポイントの決定は行われません。ただし、当該時点で受益者要件を満たす可能性のある取締役が在任している場合には、当該取締役が退任し、当社株式等の交付等が完了するまで、最長で10年間、B I P信託の信託期間を延長させることがあります。

(5) 取締役に交付される株式数

信託期間中、役位及び毎連結会計年度 (初回は平成31年3月末日で終了する連結会計年度) における業績目標の達成度等に応じて、当該連結会計年度終了後の所定の時期に、ポイントが付与されます。取締役の退任時に、付与されたポイントの累積値 (以下「累積ポイント」) に応じて当社株式等の交付等が行われます。

(6) B I P信託に拠出される信託金の上限及びB I P信託が取得する当社株式の株数の上限

信託期間内に当社がB I P信託に拠出する信託金の上限額及び取締役に交付等が行われる当社株式等の総数の上限は、本株主総会決議において承認されることを条件として、以下のとおりとします。

当社がB I P信託に拠出する信託金の合計上限額 80百万円※1

1 連結会計年度あたりに取締役に對して付与されるポイントの総数の上限数 7,500ポイント※2、3

(7) B I P信託による当社株式の取得方法

B I P信託による当社株式の取得は、上記(6)の範囲内で、株式市場からの取得を予定しています。

(8) 取締役に對する当社株式等の交付等の方法

受益者要件を満たす取締役は、累積ポイントの60%に相当する当社株式 (単元未満株式については切捨) の交付をB I P信託から受け、残りの累積ポイントに相当する株式数についてはB I P信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付をB I P信託から受けます。なお、受益者要件を満たす取締役が死亡した場合は、当該取締役の相続人が、累積ポイントの全てに相当する株式数の当社株式について、B I P信託内で換価処分した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付をB I P信託から受けるものとします。

(9) B I P信託内の当社株式に関する議決権行使

B I P信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

(10) B I P信託内の当社株式に係る配当の取扱い

B I P信託内の当社株式に係る配当は、B I P信託が受領し、B I P信託の信託報酬及び信託費用に充てられます。

(11) B I P信託の終了時の取扱い

業績目標の未達成等により、B I P信託の終了時 (上記(4)ウによる信託期間の延長を行った場合は延長された信託期間の終了時) に残余株式が生じる場合は、B I P信託内で換価し、換価処分金相当額の金銭については、当社及び取締役と利害関係のない団体への寄付を予定しています。また、信託期間満了時に生じたB I P信託内の当社株式に係る配当の残余は、B I P信託を継続利用する場合には株式取得資金として活用されますが、信託期間満了によりB I P信託を終了する場合には、信託費用準備金を超過する部分については、当社及び取締役と利害関係のない団体への寄付を行う予定です。

※1 信託金の上限額は、現在の取締役の報酬水準を考慮し、株式取得資金に信託報酬及び信託費用を加算して算出しています。

※2 上記の信託金の上限額を踏まえて、過去の株価等を参考に設定されています。

※3 信託期間において、B I P信託が取得する株式数 (以下「取得株式数」) は、かかる1連結会計年度あたりに取締役に對して付与されるポイントの総数の上限数に相当する株式数に信託期間の年数である3を乗じた数に相当する株式数 (22,500株) を上限とします。

(管理職に対するインセンティブプラン(株式付与制度)の導入について)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、管理職以上の従業員(以下「従業員」)向けのインセンティブプランとして「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」)の導入を決議しました。

1. E S O P信託導入の目的

従業員の当社業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するためのインセンティブ付けを図ることを目的として、E S O P信託を導入します。

2. E S O P信託の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することによりE S O P信託を設定します。E S O P信託は予め定める株式交付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場から取得します。その後、E S O P信託は、株式交付規程に従い、毎連結会計年度の役位及び業績目標の達成度等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、従業員の退職時に交付及び給付を行うものです。E S O P信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した業務遂行を促す効果が期待できます。

なお、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	29,059	30,503
減価償却累計額	△19,730	△21,575
機械設備 (純額)	9,329	8,927
空中線設備	11,121	11,454
減価償却累計額	△5,669	△6,278
空中線設備 (純額)	5,451	5,176
市外線路設備	37	40
減価償却累計額	△10	△13
市外線路設備 (純額)	26	26
土木設備	22	22
減価償却累計額	△7	△7
土木設備 (純額)	15	14
建物	10,414	10,396
減価償却累計額	△2,546	△2,959
建物 (純額)	7,868	7,437
構築物	1,116	1,139
減価償却累計額	△828	△866
構築物 (純額)	288	273
機械及び装置	93	93
減価償却累計額	△41	△49
機械及び装置 (純額)	51	44
車両	161	173
減価償却累計額	△157	△158
車両 (純額)	4	15
工具、器具及び備品	1,128	1,161
減価償却累計額	△704	△752
工具、器具及び備品 (純額)	424	409
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	243	457
有形固定資産合計	25,791	24,868
無形固定資産		
施設利用権	41	33
ソフトウェア	632	559
借地権	2	2
その他の無形固定資産	7	7
無形固定資産合計	683	602
電気通信事業固定資産合計	26,475	25,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	186	356
減価償却累計額	△53	△52
有形固定資産（純額）	133	303
有形固定資産合計	133	303
無形固定資産		
無形固定資産合計	15	7
附帯事業固定資産合計	148	311
投資その他の資産		
投資有価証券	532	525
関係会社株式	904	1,121
社内長期貸付金	19	23
長期前払費用	982	1,851
前払年金費用	183	222
繰延税金資産	441	398
敷金及び保証金	37	39
その他の投資及びその他の資産	37	28
貸倒引当金	△37	△28
投資その他の資産合計	3,100	4,183
固定資産合計	29,724	29,965
流動資産		
現金及び預金	2,356	2,670
売掛金	18,365	20,556
未収入金	1,200	1,072
貯蔵品	657	1,169
前渡金	19	63
前払費用	122	109
繰延税金資産	288	317
関係会社短期貸付金	27,073	30,471
その他の流動資産	3	6
貸倒引当金	△173	△134
流動資産合計	49,913	56,302
資産合計	79,638	86,268



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
ポイント引当金	1,053	850
資産除去債務	187	203
その他の固定負債	16	16
固定負債合計	1,257	1,070
流動負債		
買掛金	1,989	1,439
未払金	5,756	6,343
未払費用	127	120
未払法人税等	1,641	2,047
前受金	244	182
預り金	492	841
賞与引当金	195	202
役員賞与引当金	17	19
流動負債合計	10,465	11,195
負債合計	11,723	12,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金		
資本準備金	1,614	1,614
資本剰余金合計	1,614	1,614
利益剰余金		
利益準備金	64	64
その他利益剰余金		
別途積立金	55,300	60,100
繰越利益剰余金	9,454	10,736
利益剰余金合計	64,818	70,900
自己株式	△0	△0
株主資本合計	67,847	73,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	72
評価・換算差額等合計	66	72
純資産合計	67,914	74,002
負債・純資産合計	79,638	86,268

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	42,003	43,333
営業費用		
営業費	10,958	11,706
施設保全費	3,201	3,038
管理費	1,441	1,530
減価償却費	4,348	4,302
固定資産除却費	429	435
通信設備使用料	8,480	8,769
租税公課	407	430
営業費用合計	29,266	30,213
電気通信事業営業利益	12,736	13,120
附帯事業営業損益		
営業収益	18,561	19,213
営業費用	20,221	19,968
附帯事業営業損失(△)	△1,659	△754
営業利益	11,077	12,365
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	29	30
受取賃貸料	10	12
受取保険料	—	10
雑収入	18	21
営業外収益合計	87	107
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	12
営業外費用合計	—	12
経常利益	11,164	12,461
税引前当期純利益	11,164	12,461
法人税、住民税及び事業税	2,980	3,361
法人税等調整額	158	10
法人税等合計	3,139	3,371
当期純利益	8,024	9,090

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	50,900	8,563	59,527	△0
当期変動額								
別途積立金の積立					4,400	△4,400	—	
剰余金の配当						△2,734	△2,734	
当期純利益						8,024	8,024	
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,400	890	5,290	△0
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	55,300	9,454	64,818	△0

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,557	30	30	62,587
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△2,734			△2,734
当期純利益	8,024			8,024
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		36	36	36
当期変動額合計	5,290	36	36	5,326
当期末残高	67,847	66	66	67,914

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	55,300	9,454	64,818	△0
当期変動額								
別途積立金の積立					4,800	△4,800	—	
剰余金の配当						△3,007	△3,007	
当期純利益						9,090	9,090	
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,800	1,282	6,082	△0
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	60,100	10,736	70,900	△0

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,847	66	66	67,914
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△3,007			△3,007
当期純利益	9,090			9,090
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		5	5	5
当期変動額合計	6,081	5	5	6,087
当期末残高	73,929	72	72	74,002